



## 2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 富士ソフト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9749 URL http://www.fsi.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 坂下 智保  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営財務部長 (氏名) 小西 信介 (TEL) (045) 650-8811  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 2023年9月8日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	151,480	7.2	9,790	8.8	10,166	2.1	6,061	3.6
2022年12月期第2四半期	141,328	6.7	8,995	3.0	9,954	5.2	5,850	25.7

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 8,424百万円(12.9%) 2022年12月期第2四半期 7,459百万円(64.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	96.44	96.34
2022年12月期第2四半期	93.26	93.16

(注) 2023年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	242,398	158,461	57.4
2022年12月期	240,835	152,744	55.7

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 139,221百万円 2022年12月期 134,048百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	54.00	—	73.00	127.00
2023年12月期	—	68.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	34.50	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 2023年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。2023年12月期第2四半期末の1株当たり中間配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金を記載し、2023年12月期(予想)の年間配当金合計は「—」と記載しております。株式分割前換算した場合の2023年12月期(予想)の1株当たり期末配当金は69円となり、1株当たり年間配当金は137円となります。

## 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	7.6	20,000	9.5	20,300	5.7	12,300	8.1	195.81

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 2023年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。株式分割を考慮しない場合の2023年12月期の通期の1株当たり当期純利益は391円61銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年12月期2Q	67,400,000株	2022年12月期	67,400,000株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年12月期2Q	4,520,261株	2022年12月期	4,582,619株
-------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年12月期2Q	62,851,342株	2022年12月期2Q	62,735,185株
-------------	-------------	-------------	-------------

※2023年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確かな要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、長期化する資源・エネルギーコストの高騰、それらに伴う物価高に加え、世界的なインフレ抑止としての金融引き締めによる金利上昇等、先行き不透明感はありましたが、経済活動の正常化を背景に、緩やかに景気回復の動きが続きました。

情報サービス産業におきましては、為替や世界的な物価上昇等の不透明感が残るものの、多岐にわたる業種で事業拡大や競争力強化を目的としたシステム投資の意欲は根強く、DX（デジタルトランスフォーメーション）化の潮流に対応するための戦略的なシステム投資需要は拡大基調が続いております。

また、ChatGPTを始めとするAIのモデルの1つである大規模言語モデル（LLM）が注目され、コミュニケーションや情報収集を飛躍的に簡便化・低コスト化するモデルやツールの登場が期待されるとともに、様々な分野でのイノベーションが期待されています。

このような状況の下、当社グループは、2022年に発表した中期経営計画（2022-2024）において掲げた経営方針「デジタル技術でIT、OTの両面からDXをリードし、お客様と社会の価値向上とイノベーションに貢献」の下で、持続的な成長と付加価値向上の実現に取り組んでおります。

また、当社自身のDXにも注力し、業務改革をベースとした社内変革や事業競争力強化を推し進めるとともに、より付加価値の高い新たなビジネス領域の開拓や生産性向上等、収益性の向上に取り組んでまいりました。

当社は長年、知能化技術・AIに取り組んでおり、ChatGPTについてもいち早くサービス検証を開始し、効率的・効果的な活用方法の検討を進めてまいりました。現在、当社では、当社独自のChatGPT環境を構築し、約1万人の社内導入で検証を続けており、先進技術への挑戦を続け、お客様によりよいサービスを提供することで、お客様ビジネスへの貢献を目指してまいります。

システム構築分野の業務系システム開発におきましては、DX推進の流れを受け、業務効率と生産性向上等を達成するために必要不可欠である仮想化やクラウド化を、グローバルベンダーの技術も活用して実現するシステムインフラ構築分野、老朽化や事業基盤強化に対応する基幹システムの再構築、新たなサービスを展開するためのサービスシステム開発等の分野で好調に推移いたしました。

これまで数多くのお客様へ実施してきたクラウド環境の豊富な構築経験により、当社はクラウド化に対するセキュリティやリスク管理に対して高度な技術力や安全をサポートするあらゆるセキュリティソリューションを有しており、クラウド化に慎重な公共機関や金融サービス企業に対しても、積極的な営業活動を展開し、ビジネス拡大を図ってまいりました。このような新技術でのシステム開発において、新たな開発手法やスピーディーな開発が求められ、より高度な資格取得の促進やアジャイル型の開発方式等、新たなシステム開発手法の教育・実践を進めてまいりました。

組込/制御系システム開発におきましては、機械制御分野では、産業向けを中心に市況が引き続き堅調な半導体製造装置関連分野が好調に推移するとともに、大手メーカーのデジタル家電機器関連分野への投資も継続され、堅調に推移いたしました。また、自動車のEVシフトが加速する中で、EV部品の増産に向けた工作機械への設備投資等が見込まれ、これに対応するための積極的な営業活動を展開してまいりました。

自動車分野では、引き続き、国際的なカーボンニュートラルの実現に向けたEV化や、進化する自動運転等のCASE分野への投資活発化を背景に好調に推移いたしました。さらに、自動車の進化をソフトウェアが担う、ソフトウェア・ディファインド・ビークル（SDV）等の新領域での投資拡大もあり、積極的な受注戦略の推進に取り組んでまいりました。

プロダクト・サービス分野におきましては、グローバルベンダーと連携したライセンスビジネス等で、販売が好調に推移いたしました。また、業界シェアNo. 1のペーパーレス会議システム「moreNOTE」において、介護認定審査会のデジタル化を実現する「moreNOTE介護認定審査会デジタルパック」の提供を開始いたしました。当社は介護認定審査会に特化した機能を開発し、moreNOTEで審査会資料のデジタル化だけでなく介護認定審査会の業務変革にも貢献いたしました。

今後も、お客様のニーズに合致したより質の高い製品の提供を行うとともに、社会変化に柔軟に対応した新たなプロダクト製品の開発・販売を進め、事業の強化・拡大を目指してまいります。

このような活動により、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、SI事業が好調に推移し、売上高は1,514億80百万円(前年同期比7.2%増)となりました。また、販売費及び一般管理費は231億84百万円(前年同期比8.5%増)になり、営業利益は97億90百万円(前年同期比8.8%増)、経常利益は101億66百万円(前年同期比2.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は60億61百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① S I (システムインテグレーション) 事業

S I 事業における、組込系/制御系ソフトウェアにおきましては、モバイル系及び社会インフラ系は減少したものの、自動車関連においてEV関連分野、機械制御系において産業・家電分野向け開発案件が好調に推移し、増収・増益となりました。業務系ソフトウェアにおきましては、金融業・製造業を中心に各分野向けのインフラ構築・基幹系開発案件等が好調に推移し、増収となり、営業利益は、増収及び生産性の改善等により増益となりました。プロダクト・サービスにおきましては、他社ライセンス販売及び子会社におけるPOS関連の自社プロダクトが堅調に推移したことなどにより、増収・増益となりました。アウトソーシングにおきましては、海外小売業向けITサービスの減少等により減収となり、営業利益は、減収及びデータセンターにおける電力価格高騰の影響等により減益となりました。

以上の結果、売上高は1,431億52百万円(前年同期比7.0%増)となり、営業利益は89億35百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

※ S I 事業の主な売上高及び営業利益の内訳については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期比(%)	営業利益	前年同期比(%)
S I 事業合計	143,152	107.0	8,935	108.6
システム構築	88,218	109.9	6,056	117.8
組込系/制御系ソフトウェア	38,983	106.9	3,253	107.9
業務系ソフトウェア	49,234	112.4	2,803	131.8
プロダクト・サービス	54,933	102.6	2,879	93.3
プロダクト・サービス	47,753	103.8	2,569	100.8
アウトソーシング	7,180	95.6	309	57.8

(注) 営業利益については、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

#### ② ファシリティ事業

ファシリティ事業におきましては、テナントの増加等により、売上高は14億61百万円(前年同期比9.0%増)となり、営業利益は4億80百万円(前年同期比28.7%増)となりました。

#### ③ その他

その他におきましては、コールセンターサービス及びBPOサービスともに前年度に開始した年金関連業務が大きく寄与したことにより、売上高は68億67百万円(前年同期比10.7%増)となり、受託案件増加による原価の増加により、営業利益は3億74百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 総資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、2,423億98百万円（前連結会計年度末差15億62百万円増）となりました。その内訳は、流動資産が1,140億36百万円（前連結会計年度末差13億5百万円増）、固定資産が1,283億62百万円（前連結会計年度末差2億57百万円増）であります。

流動資産の主な変動要因は、前払費用が68億11百万円（前連結会計年度末差9億21百万円増）、前渡金が34億43百万円（前連結会計年度末差7億38百万円増）、仕掛品が33億円（前連結会計年度末差4億63百万円減）によるものです。

固定資産の主な変動要因は、建物及び構築物が318億45百万円（前連結会計年度末差42億37百万円増）、建設仮勘定が90億79百万円（前連結会計年度末差39億円減）によるものです。

### 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は839億37百万円（前連結会計年度末差41億53百万円減）となりました。その内訳は、流動負債が679億49百万円（前連結会計年度末差39億95百万円減）、固定負債が159億87百万円（前連結会計年度末差1億58百万円減）であります。

流動負債の主な変動要因は、短期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金が148億33百万円（前連結会計年度末差30億21百万円減）、未払金が44億6百万円（前連結会計年度末差19億44百万円減）、未払消費税等が40億68百万円（前連結会計年度末差18億93百万円減）、賞与引当金が105億95百万円（前連結会計年度末差31億25百万円増）によるものです。

固定負債の主な変動要因は、長期借入金が85億67百万円（前連結会計年度末差2億15百万円減）、退職給付に係る負債が45億95百万円（前連結会計年度末差91百万円増）によるものです。

### 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,584億61百万円（前連結会計年度末差57億16百万円増）となり、自己資本比率は前連結会計年度末の55.7%から57.4%となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、320億75百万円であり、前連結会計年度末に比べ、10億11百万円の減少となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、86億15百万円となりました。これは、増収・増益に伴う入金増加等によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、39億34百万円となりました。これは、有形固定資産売却による収入やオフィス建設及び有価証券等への投資による支出によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、59億27百万円となりました。これは、配当金の支払い及び借入金の返済等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想におきましては、2023年2月14日公表の「2022年12月期決算短信」に記載のとおりであり、当該連結業績予想の修正はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,736	33,099
受取手形、売掛金及び契約資産	56,634	57,020
有価証券	8,500	8,300
商品	1,732	1,604
仕掛品	3,763	3,300
原材料及び貯蔵品	55	72
その他	9,421	10,760
貸倒引当金	△113	△121
流動資産合計	112,730	114,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,733	64,389
減価償却累計額	△32,125	△32,544
建物及び構築物（純額）	27,607	31,845
土地	55,892	55,326
建設仮勘定	12,979	9,079
その他	13,041	13,286
減価償却累計額	△10,360	△10,453
その他（純額）	2,680	2,832
有形固定資産合計	99,160	99,084
無形固定資産		
のれん	336	304
ソフトウェア	5,050	4,914
その他	39	35
無形固定資産合計	5,426	5,254
投資その他の資産		
投資有価証券	7,693	9,006
退職給付に係る資産	7,274	7,697
繰延税金資産	3,454	3,296
その他	5,117	4,078
貸倒引当金	△20	△54
投資その他の資産合計	23,518	24,024
固定資産合計	128,104	128,362
資産合計	240,835	242,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,083	14,256
短期借入金	12,141	14,319
1年内返済予定の長期借入金	5,714	514
未払費用	5,503	4,551
未払法人税等	2,828	4,439
賞与引当金	7,470	10,595
役員賞与引当金	286	243
工事損失引当金	421	255
事業撤退損失引当金	30	24
助成金返還引当金	429	479
補償損失引当金	212	151
その他	22,823	18,119
流動負債合計	71,945	67,949
固定負債		
長期借入金	8,783	8,567
役員退職慰労引当金	410	416
退職給付に係る負債	4,504	4,595
その他	2,447	2,407
固定負債合計	16,145	15,987
負債合計	88,091	83,937
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,200	26,200
資本剰余金	29,089	29,146
利益剰余金	91,020	94,788
自己株式	△4,593	△4,485
株主資本合計	141,717	145,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,224	2,243
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	△8,228	△8,228
為替換算調整勘定	485	674
退職給付に係る調整累計額	△1,149	△1,119
その他の包括利益累計額合計	△7,668	△6,429
新株予約権	646	692
非支配株主持分	18,049	18,546
純資産合計	152,744	158,461
負債純資産合計	240,835	242,398

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	141,328	151,480
売上原価	110,969	118,504
売上総利益	30,358	32,975
販売費及び一般管理費	21,363	23,184
営業利益	8,995	9,790
営業外収益		
受取利息	41	106
受取配当金	99	122
持分法による投資利益	9	—
為替差益	788	224
受取保険金	—	151
その他	173	71
営業外収益合計	1,111	676
営業外費用		
支払利息	24	22
持分法による投資損失	—	156
固定資産除却損	76	10
システム障害対応費用	1	28
その他	49	82
営業外費用合計	151	300
経常利益	9,954	10,166
特別利益		
子会社株式売却益	—	16
固定資産売却益	—	472
貸倒引当金戻入額	76	0
退職給付引当金戻入額	80	—
特別利益合計	157	489
特別損失		
減損損失	28	88
事務所移転費用	44	1
感染症対策費	64	9
補償損失引当金繰入額	199	—
その他	19	18
特別損失合計	356	117
税金等調整前四半期純利益	9,755	10,539
法人税、住民税及び事業税	2,536	3,903
法人税等調整額	283	△355
法人税等合計	2,819	3,547
四半期純利益	6,935	6,991
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,084	930
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,850	6,061

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	6,935	6,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△350	1,022
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	680	323
退職給付に係る調整額	177	86
持分法適用会社に対する持分相当額	17	0
その他の包括利益合計	523	1,433
四半期包括利益	7,459	8,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,055	7,352
非支配株主に係る四半期包括利益	1,403	1,072

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,755	10,539
減価償却費	2,373	2,009
減損損失	28	88
感染症対策費	64	9
のれん償却額	29	31
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△94	△172
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△118	66
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△264	△312
退職給付信託の設定額	△1,000	—
持分法による投資損益 (△は益)	△9	156
支払利息	24	22
為替差損益 (△は益)	△727	△158
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	2,738	272
棚卸資産の増減額 (△は増加)	159	576
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,119	115
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△16
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,959	△873
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,167	△1,496
未払金の増減額 (△は減少)	135	△167
未払人件費の増減額 (△は減少)	△462	2,988
長期前払費用の増減額 (△は増加)	580	411
その他	△388	△3,499
小計	9,818	10,592
利息及び配当金の受取額	142	230
利息の支払額	△25	△22
法人税等の支払額	△4,582	△2,169
事業撤退損の支払額	△14	△6
感染症対策費の支払額	△60	△9
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,278	8,615
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,042	△2,530
定期預金の払戻による収入	802	3,374
有形固定資産の取得による支出	△3,211	△3,698
有形固定資産の売却による収入	—	967
無形固定資産の取得による支出	△1,395	△987
有価証券の取得による支出	△1,000	△5,100
有価証券の売却による収入	—	3,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	10
その他	132	731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,714	△3,934

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,993	6,624
短期借入金の返済による支出	△5,099	△4,449
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,862	△5,415
自己株式の取得による支出	△0	△3
配当金の支払額	△814	△2,290
非支配株主への配当金の支払額	△453	△518
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4	△16
非支配株主への払戻による支出	△121	—
ストックオプションの行使による収入	145	159
子会社の自己株式の取得による支出	△361	△48
その他	6	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△572	△5,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	700	234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,308	△1,011
現金及び現金同等物の期首残高	40,876	33,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,568	32,075

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	110,057	224	110,281	824	111,106	—	111,106
一定の期間にわたり移 される財	23,728	—	23,728	5,372	29,101	—	29,101
顧客との契約から 生じる収益	133,786	224	134,010	6,196	140,207	—	140,207
その他の収益(注4)	0	1,115	1,115	4	1,120	—	1,120
外部顧客への売上高	133,786	1,340	135,126	6,201	141,328	—	141,328
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	265	312	333	645	△645	—
計	133,833	1,605	135,438	6,534	141,973	△645	141,328
セグメント利益	8,226	373	8,599	393	8,993	1	8,995

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業、コンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1百万円には、セグメント間取引消去1百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益の主なもの、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等です。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	116,622	213	116,835	1,029	117,865	—	117,865
一定の期間にわたり移 される財	26,529	—	26,529	5,832	32,362	—	32,362
顧客との契約から 生じる収益	143,152	213	143,365	6,862	150,227	—	150,227
その他の収益(注4)	0	1,247	1,247	4	1,252	—	1,252
外部顧客への売上高	143,152	1,461	144,613	6,867	151,480	—	151,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	267	315	417	733	△733	—
計	143,200	1,728	144,929	7,284	152,213	△733	151,480
セグメント利益	8,934	480	9,415	374	9,790	0	9,790

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業、コンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等です。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。